

高浜町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成20年度の人件費率
平成 21年度	人 11,402	千円 7,375,564	千円 407,870	千円 1,240,658	% 16.8	% 18.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

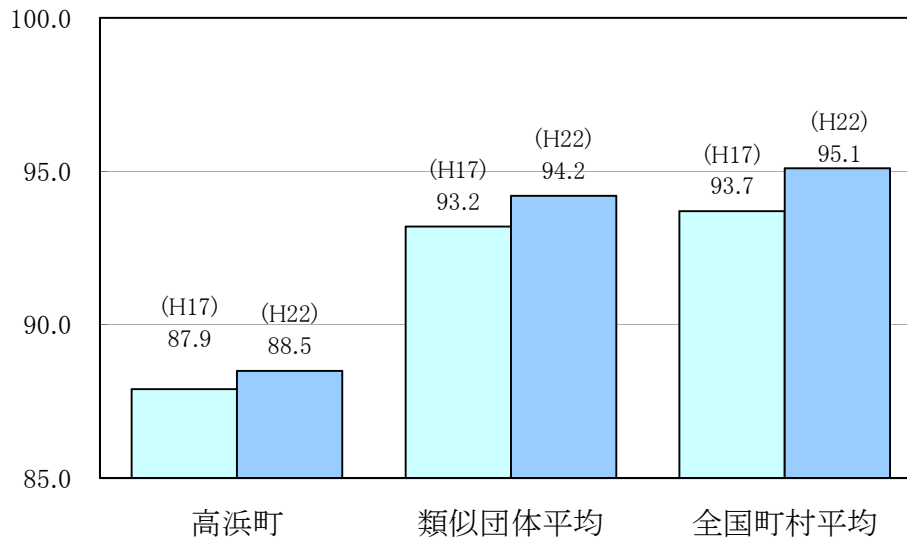
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21年度	人 165	千円 555,857	千円 49,400	千円 200,839	千円 806,096	千円 4,885	千円 5,686

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	—	—	—	—
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	—	—	—	—

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高浜町	41.5 歳	291,418 円	326,746 円	315,941 円
福井県	42.9 歳	342,943 円	412,450 円	373,443 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類似団体	43.0 歳	316,947 円	359,002 円	342,675 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似団体	平均年齢	平均給与月額(B)	
高浜町	51.9歳	26人	221,030円	230,426円	226,761円	—	—	—	—
うち学校給食員	54.2歳	7人	228,800円	232,971円	232,085円	調理士	45.5歳	231,800円	1.0
うち用務員	52.4歳	5人	211,200円	219,820円	216,120円	用務員	53.8歳	213,600円	1.0
福井県	46.6歳	308人	344,019円	391,825円	367,034円	—	—	—	—
国	49.3歳	3955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	49.8歳	10人	280,885円	299,603円	291,522円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
高浜町	—	—	—
うち学校給食員	3,736,652円	3,236,000円	1.15
うち用務員	3,545,740円	3,008,200円	1.18

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平均18～20年の3ヶ年平均）
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 3 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		高浜町	福井県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	125,400 円	147,400 円	-
	中 学 卒	- 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	243,441 円	273,400 円	316,525 円
	高 校 卒	216,500 円	250,100 円	285,727 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	237,000 円	216,625 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

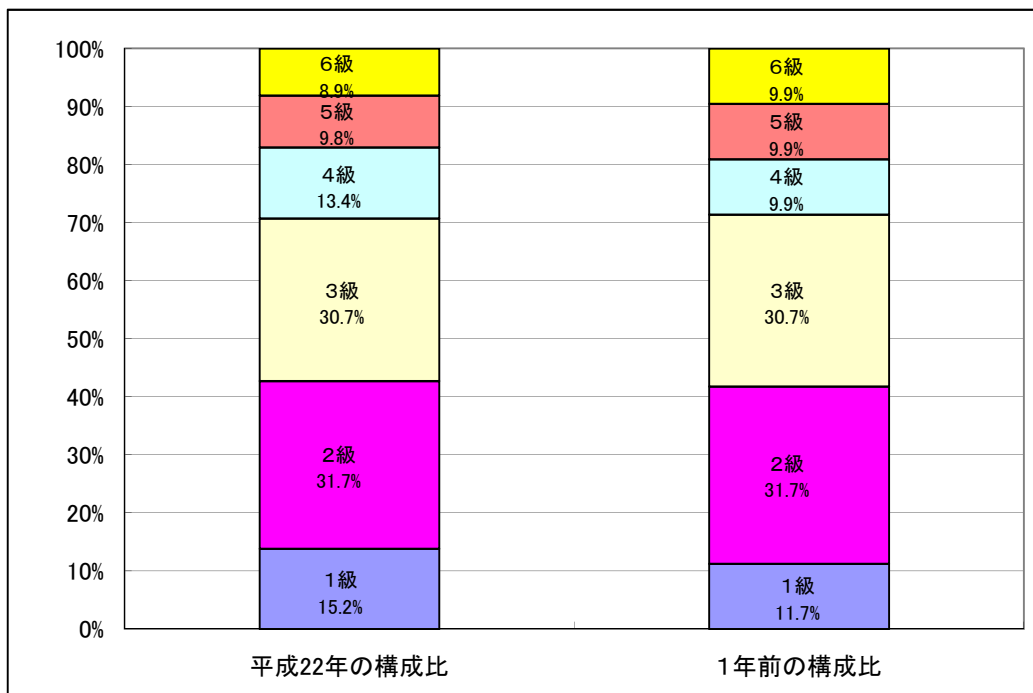
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、室長、所長、事務局長の職務又はこれに相当する職務	10 人	8.9 %
5 級	主幹、所長の職務又はこれに相当する職務	11 人	9.8 %
4 級	課長補佐、次長の職務又はこれに相当する職務	15 人	13.4 %
3 級	上席係長、係長の職務又はこれに相当する職務	28 人	30.7 %
2 級	主事、技師の職務	31 人	31.7 %
1 級	主事補、技師補、主事、技師の職務	17 人	15.2 %

(注) 1 高浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づく勤務評定の昇給への反映については、「職員の勤務成績の評定に関する内規」「勤務表評定実施要領」に基づき評定を行い、平成22年度の昇給については、昇給判定期間における職員の勤務実績等に基づいて勤務成績を判定し、実施した。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高浜町		福井県		国	
1人当たり平均支給額(21年度)		1人当たり平均支給額(21年度)		—	
1,219 千円		1,708 千円			
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.50 月分	2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.50)月分	(0.70)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

地方公務員法第40条に基づく勤務評定の昇給への反映については、「職員の勤務成績の評定に関する内規」「勤務表評定実施要領」に基づき5区分（秀・優・良・可・不可）で評価し勤勉手当の実績に反映した。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

高浜町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続21年	23.50 月分	30.55 月分	勤続21年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	14,463 千円	- 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		-	%
手当の種類(手当数)			
手当の名称	支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
感染症防疫等作業従事手当	全職員	感染症防疫等作業(感染症患者等救護、家畜伝染病家畜処理)を行ったときに支給される。	日額1,000円(4時間に満たない場合600円)
非常災害の業務従事手当	全職員	町長の指示に依り、非常災害業務及び作業を行ったときに支給される。	日額1,000円(4時間に満たない場合600円)
動物死体処理等業務手当	全職員	鳥獣等の捕獲処理、死体処理または著しく不快、危険な作業を行ったときに支給される。	1回600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	16,802 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	85 千円
支給実績(20年度決算)	15,158 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	76 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・子等6,500円・特定扶養加算有	左同		20,871 千円	257,667 円
住居手当	職員が居住し月額12,000円を超える家賃を支払う職員	左同		3,850 千円	256,700 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上	左同		9,179 千円	75,240 円
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員に支給4,200円/回	左同		5,387 千円	94,518 円
管理職手当	定額支給(課長・主幹・補佐)	異	支給区分が異なる	13,844 千円	307,661 円
管理職員特別勤務手当	課長4,000円/回・主幹3,000円/回・補佐級2,000円/回	異	支給額が異なる	- 千円	- 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月	額	等
給 料	市区町村長	765,000 (850,000)	円	(参考)類似団体における最高/最低額 円/円	
	副 町 長	603,000 (670,000)	円	円/円	
	収 入 役	-	円	円/円	
報 酬	議 長	300,000	円	円/円	
	副 議 長	245,000	円	円/円	
	議 員	235,000	円	円/円	
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(22年度支給割合) 3.25	月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 3.1	月分		
退 職 手 当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(算定方式) 給料額×在職月額×0.45 給料額×在職月額×0.27 -	(1期の手当額) 16,524,000 7,814,880 -	(支給時期) 任期毎 任期毎 -	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 1期の退職手当額は減額給与額にて計算

7 職員数の状況

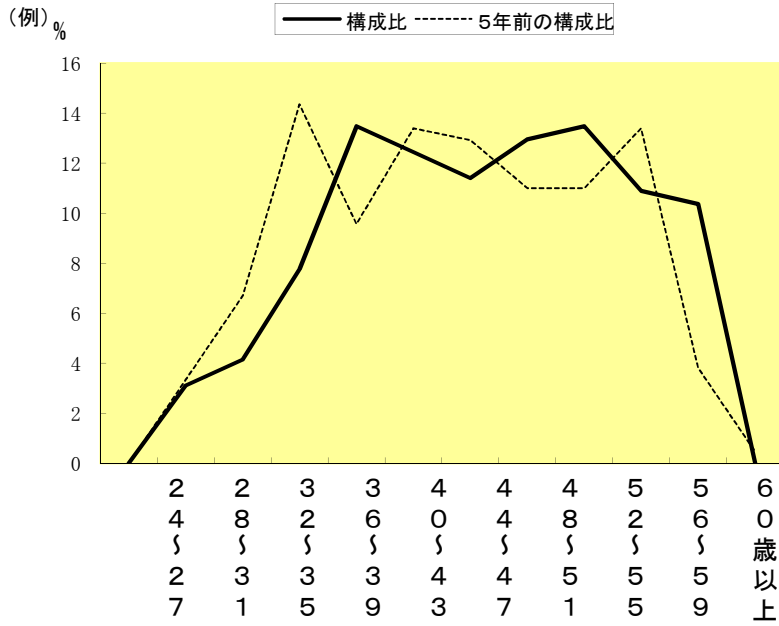
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会部門	3	3	0	退職による減 地方税滞納整理機構への職員派遣が終了 農業事業欠員不補充
		総務部門	31	30	▲1	
		税務部門	8	7	▲1	
		農水部門	9	8	▲1	
		商工部門	4	5	▲1	
		土木部門	9	9	0	
		民生部門	55	55	0	
		衛生部門	12	12	0	
	計	131	129	▲2		
	教育部門	41	38	▲3	調理員、用務員退職による欠員不補充	
小 計	172	167	▲5			
公 営 企 業 計 等 部 門	病院部門	5	4	▲1	臨時職員の補充対応	
	水道部門	6	6	0		
	下水道部門	7	7	0		
	その他部門	9	9	0		
	小 計	27	26	▲1		
合 計		199 [220]	193 [220]	▲6 []		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	8人	15人	26人	24人	22人	25人	26人	21人	20人	0人	193人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

(単位：人・%)

区分 部門	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	135	133	129	131	128	129	▲6	-4.4%
教育	41	42	41	41	41	38	▲3	-7.3%
消防	—	—	—	—	—	—	—	—
普通会計	176	175	170	172	169	167	▲9	-5.1%
公営企業等会計	33	32	31	31	27	26	▲7	-21.2%
総合計	209	207	201	203	196	193	▲16	-7.7%

(各年4月1日現在)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成21年度	159,926	17,336	25,388	15.9	16.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成21年度	3	11,938	1,554	4,718	18,210	6,070	6,566

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高浜町	47.6 歳	359,000 円	525,079 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額(21年度)		1人当たり平均支給額(21年度)	
1,219 千円		1,219 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分	1.50 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(22年4月1日現在)

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続21年	23.50 月分	30.55 月分	勤続21年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	14,463 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	14,463 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

エ 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		-		%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価	
感染症防疫等作業従事手当	全職員	感染症防疫等作業(感染症患者等救護、家畜伝染病家畜処理)を行ったときに支給される。	日額1,000円(4時間に満たない場合600円)	
非常災害の業務従事手当	全職員	町長の指示に依り、非常災害業務及び作業を行ったときに支給される。	日額1,000円(4時間に満たない場合600円)	
動物死体処理等業務手当	全職員	鳥獣等の捕獲処理、死体処理または著しく不快、危険な作業を行ったときに支給される。	1回600円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	16,802 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	85 千円
支給実績(20年度決算)	15,158 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	76 千円

カ その他の手当(22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・子等6,500円・特定扶養加算有	左同		20,871 千円	257,667 円
住居手当	職員が居住し月額12,000円を超える家賃を支払う職員	左同		3,850 千円	256,700 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上	左同		9,179 千円	75,240 円
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員に支給4,200円/回	左同		5,387 千円	94,518 円
管理職手当	定額支給(課長・主幹・補佐)	左同		13,844 千円	307,661 円
管理職員特別勤務手当	課長4,000円/回・主幹3,000円/回・補佐級2,000円/回	左同		- 千円	- 円